

(単位: 億円、%)

損益概況 (単体)	2016年度	2017年度	対前年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	692	677	▲ 15	▲ 2.1
[コア業務粗利益]	[737]	[759]	[22]	[3.0]
資金利益	676	696	20	2.9
役務取引等利益	94	93	▲ 1	▲ 1.4
その他業務利益	▲ 78	▲ 112	▲ 34	
うち国債等債券損益	▲ 45	▲ 82	▲ 37	
うち外為売買損益	▲ 26	▲ 36	▲ 10	
経費	532	528	▲ 4	▲ 0.7
一般貸倒引当金繰入前業務純益	160	149	▲ 11	▲ 6.7
[コア業務純益]	[205]	[231]	[26]	[12.8]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	160	149	▲ 11	▲ 6.7
臨時損益	56	84	28	
うち不良債権処理額(▲)	4	5	1	
うち貸倒引当金戻入益等	20	28	8	
うち株式等関係損益	19	27	8	
うち金銭の信託運用損益	25	40	15	
経常利益	216	233	17	7.9
特別利益	—	—	—	
特別損失	5	7	2	
法人税、住民税等(調整額含む)	45	59	14	
当期純利益	166	167	1	0.7
与信関係費用	▲ 16	▲ 23	▲ 7	

<コア業務純益>

貸出金利息や有価証券利息
配当金の増加等による資金
利益の増加と、働き方改革
を通じた人件費の減少を主
因とする経費の減少等により増益

<経常利益・当期純利益>

有価証券関係収益や貸倒引
当金戻入益が増加したこと
等により、経常利益・当期
純利益ともに増益

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度
連結経常利益	238	257
親会社株主に帰属 する当期純利益	161	183

	2016年度	2017年度	前年度比増減
資金利益	676	696	20
資金運用収益	704	727	23
（貸出金利息）	（ 412 ）	（ 414 ）	（ 2 ）
（有価証券利息配当金）	（ 290 ）	（ 310 ）	（ 20 ）
資金調達費用	28	31	3
（預金等利息）	（ 15 ）	（ 15 ）	（ 0 ）

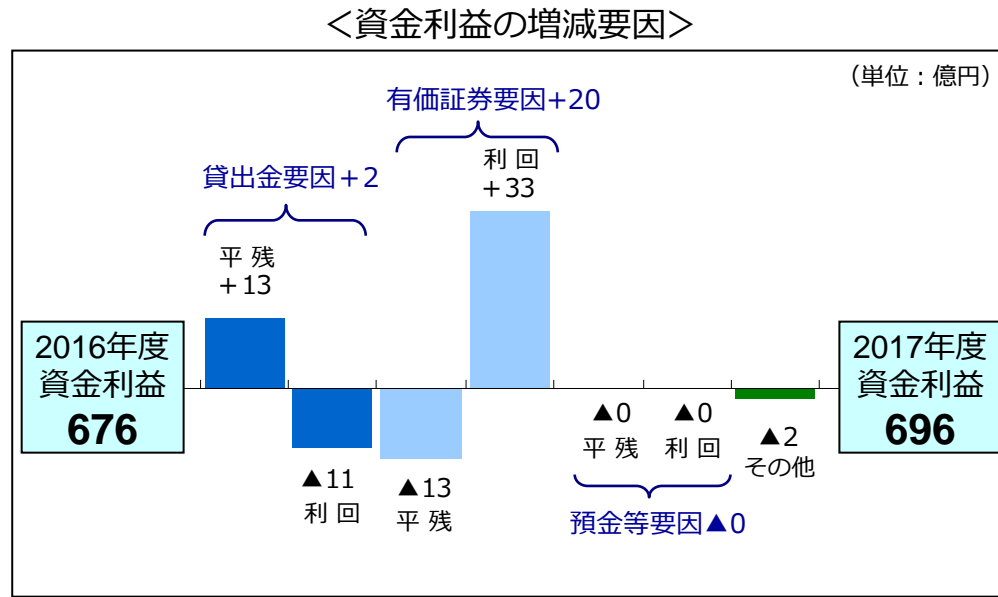
(単位：億円)

2018年度 (計画)	前年度比増減
640	▲56

＜2017年度総括＞
 貸出資産のリバランス等により貸出金利息が増加したほか、有価証券利息配当金の増加等により、資金利益は前年度比20億円の増加

(単位：億円)

主要勘定（平残）	2016年度	2017年度	前年度比増減
貸出金	43,551	44,940	1,389
有価証券	32,142	30,781	▲1,361
預金・譲渡性預金	77,277	77,610	333



(%)

利回・利鞘	2016年度	2017年度	前年度比増減
貸出金利回	0.94	0.92	▲0.02
有価証券利回	0.90	1.00	0.10
預金等利回	0.01	0.01	0.00
資金スプレッド	0.84	0.86	0.02
総資金利鞘	0.16	0.19	0.03

＜参考＞市場金利の動向（平均値）

(単位：%)

	2016年度	2017年度	前年度比増減
日本円TIBOR（3カ月）	0.06	0.06	0.00
新発5年国債利回	▲0.18	▲0.10	0.08
新発10年国債利回	▲0.05	0.05	0.10

(注) 前年度比増減はポイント差

貸出金 (平残)	2016年度		2017年度	
				前年度比増減率
貸出金	43,551	44,940		3.1
事業性貸出	26,913	27,897		3.6
(除くスプレッド貸)	(15,095)	(16,565)		(9.7)
(スプレッド貸)	(11,818)	(11,332)		▲4.1
消費者ローン	9,628	10,563		9.7
(住宅ローン)	(9,222)	(10,069)		(9.1)
地公体等向け	7,010	6,480		▲7.5

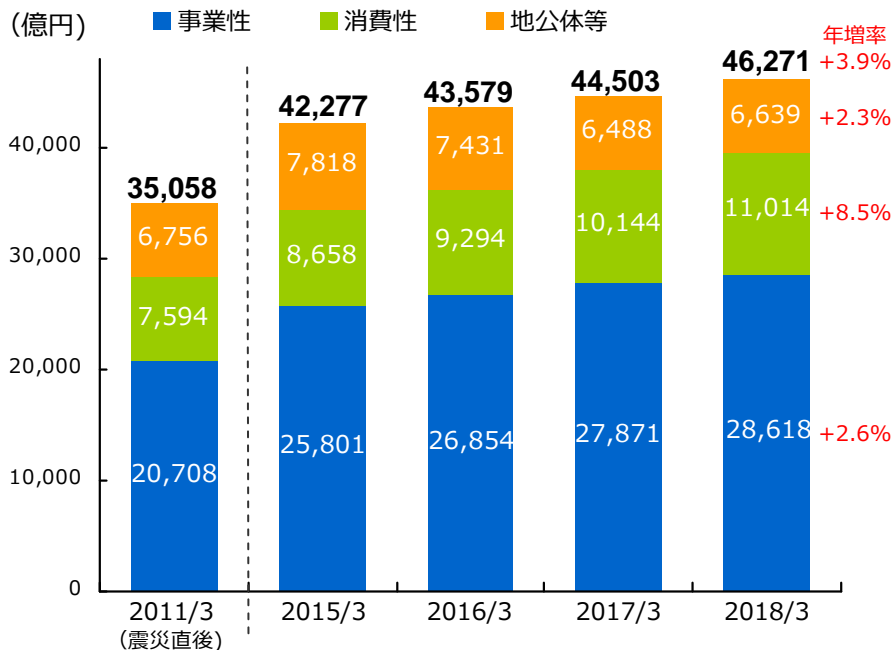
(単位：億円、%)

2018年度 (計画)	前年度比増減率
46,010	2.3

<2017年度総括>

中小企業向けを中心とした事業性貸出および住宅ローンを中心とした消費者ローンの増加により、前年度比で平残は3.1%、末残は3.9%増加

● 貸出金末残推移

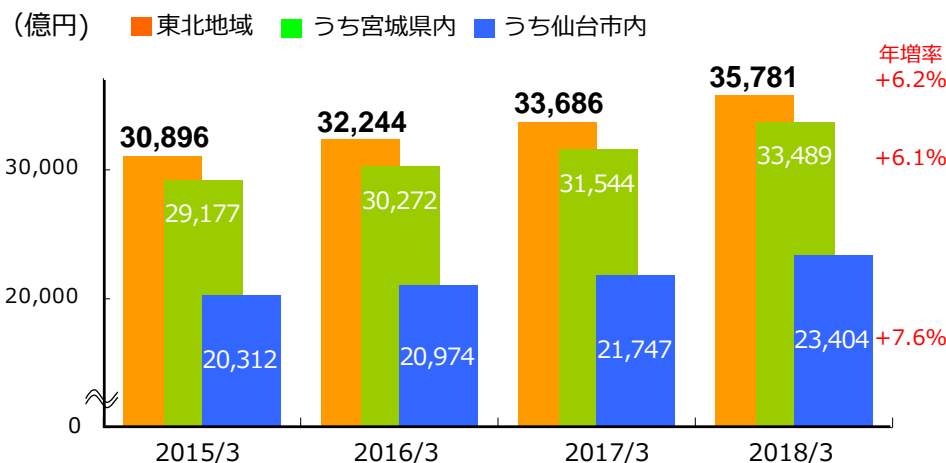


● 宮城県内貸出金シェア (2018年3月末)



※農漁協は含まれておりません。

● 地域別貸出金末残推移



預金・譲渡性預金 (平 残)	2016年度	2017年度	前年度比増減率
預金 + 譲渡性預金	77,277	77,610	0.4
うち個人預金	47,000	48,454	3.0
うち法人預金	17,551	17,972	2.3
うち公金預金	12,438	10,703	▲13.9

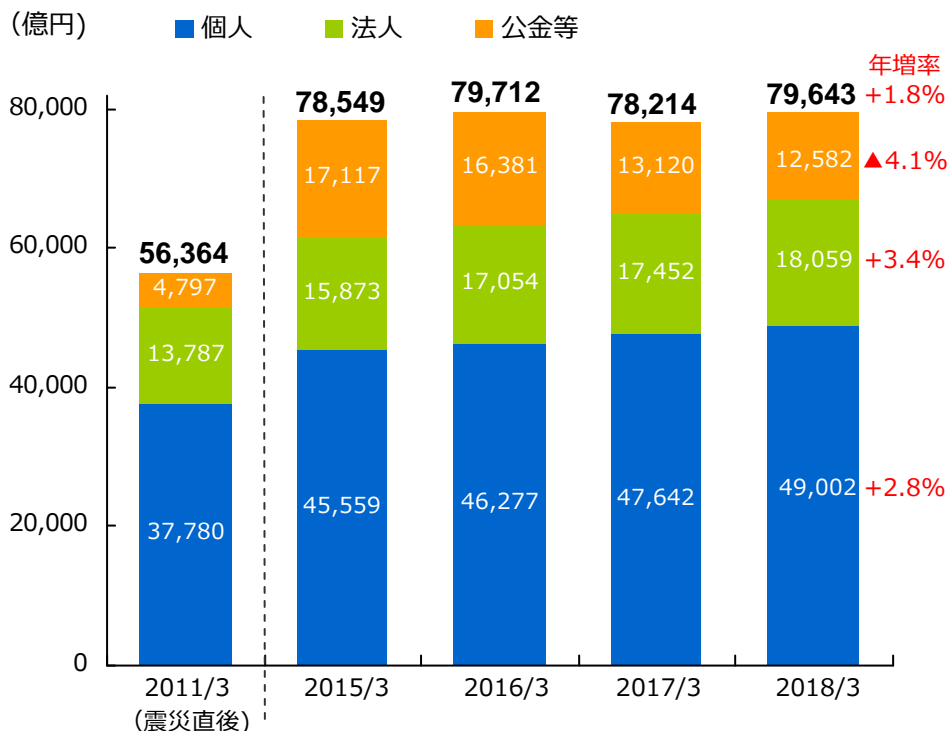
(単位：億円、%)

2018年度 (計画)	前年度比増減率
77,395	▲0.2

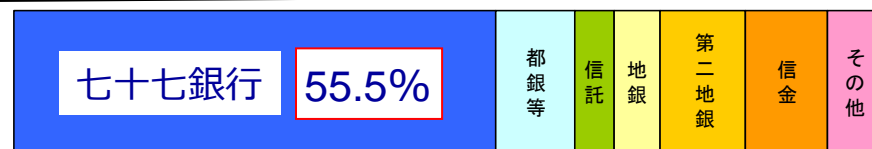
<2017年度総括>

公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金の増加により、前年度比で平残は0.4%、末残は1.8%増加

● 預金・譲渡性預金末残推移



● 宮城県内預金シェア (2018年3月末)



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

● 顧客基盤拡大に向けたサービス (2018年1月以降)

・「電子交付サービス」の取扱い (2018年3月開始)

・預金・投資信託等に関する書類 (投資信託取引残高報告書等)を郵送に替えインターネットバンキングの画面上で閲覧

・「WEB通帳」の取扱い (2018年4月開始)

・環境への配慮およびペーパーレス化の推進
・通帳の紛失・盗難による不正利用の未然防止

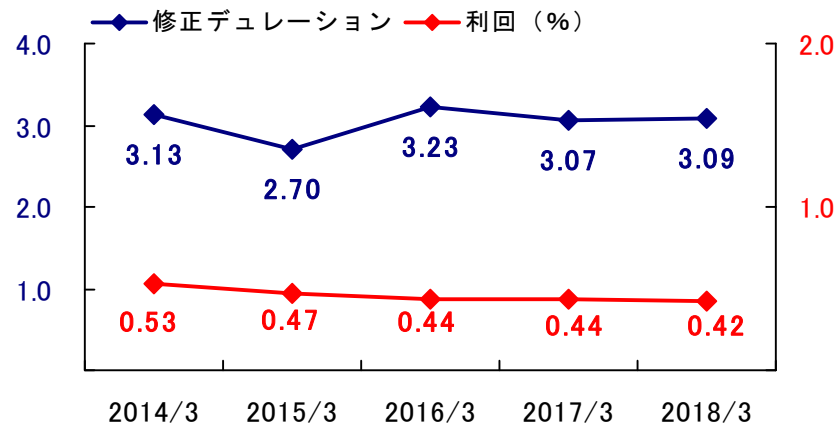
・クーポンサイト「77クーポン」の開設 (2018年4月開始)

・当行HPおよび「77銀行アプリ」内に、飲食店やレジャー等のジャンル毎にクーポンを集めたサイトを掲載

<2017年度総括>

- 国債および外貨債券償還金の再投資抑制により有価証券運用残高は減少
- マイナス金利環境に対応したポートフォリオ運営の継続
 - ・金利リスクに配慮した円貨債券の再投資
 - ・円貨債券から投資信託へのリバランスの継続
- 外貨債券や株式等の入替取引の実施
- 機動的な運用による収益機会の確保

●円貨債券の利回りと修正デュレーション ※投信を除く円貨債券



●有価証券末残推移 (時価ベース)

(単位：億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	対前年度末比	2018年 3月末 評価損益	評価損益 増減額 (対前年度末比)
	有 価 証 券	34,789	32,426	31,260	▲1,166	1,628
債 券	33,537	30,916	29,665	▲1,251	730	▲46
国 債	15,609	12,255	9,885	▲2,370	109	▲62
地 方 債	2,290	2,469	3,819	▲1,350	45	0
社 債	9,972	9,832	9,602	▲230	99	▲40
そ の 他	5,666	6,360	6,359	▲1	477	56
投 信 等	3,278	4,147	4,619	472	494	57
外 債	2,388	2,213	1,740	▲473	▲17	▲1
株 式	1,252	1,510	1,595	85	898	112

●種類別構成割合 (償却原価ベース)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末 (計画)
国 債	46.2%	39.2%	↓33.0%	↓25.1%
地 方 債	6.7%	7.9%	↑12.7%	↑18.4%
社 債	29.4%	31.4%	↑32.1%	↑33.1%
そ の 他	15.8%	19.2%	↑19.9%	↑21.1%
投 信 等	8.6%	12.0%	↑13.9%	↑14.9%
外 債	7.2%	7.2%	6.0%	6.2%
株 式	1.9%	2.3%	2.3%	2.3%

預り資産販売額	2016年度	2017年度	
		前年度比増減率	
投資信託 + 保険	749	641	▲14.4
投資信託	448	309	▲31.0
保 険	301	332	10.2
公 共 債	39	54	38.4
合 計	788	695	▲11.8

(参考)

金融商品仲介（仕組債等）	379	219	▲42.2
--------------	-----	-----	-------

(単位：億円、%)

2018年度 (計画)	前年度比増減率
890	38.8

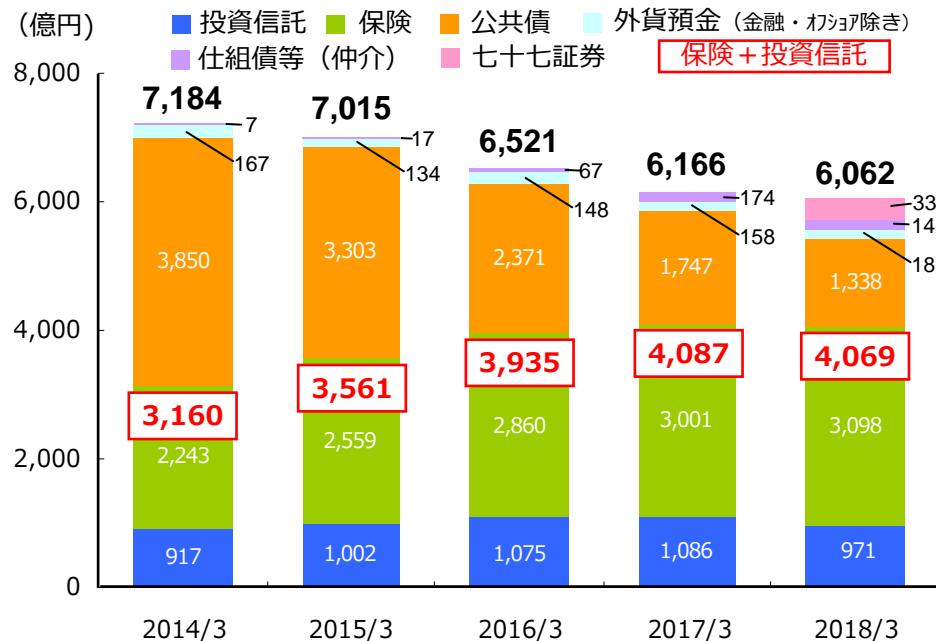
(参考) (単位：億円)

七十七証券の販売額等 (銀行の仲介販売額控除後)	2017年度
株式等	62
投資信託	50
仕組債・外債等	348
合 計	460

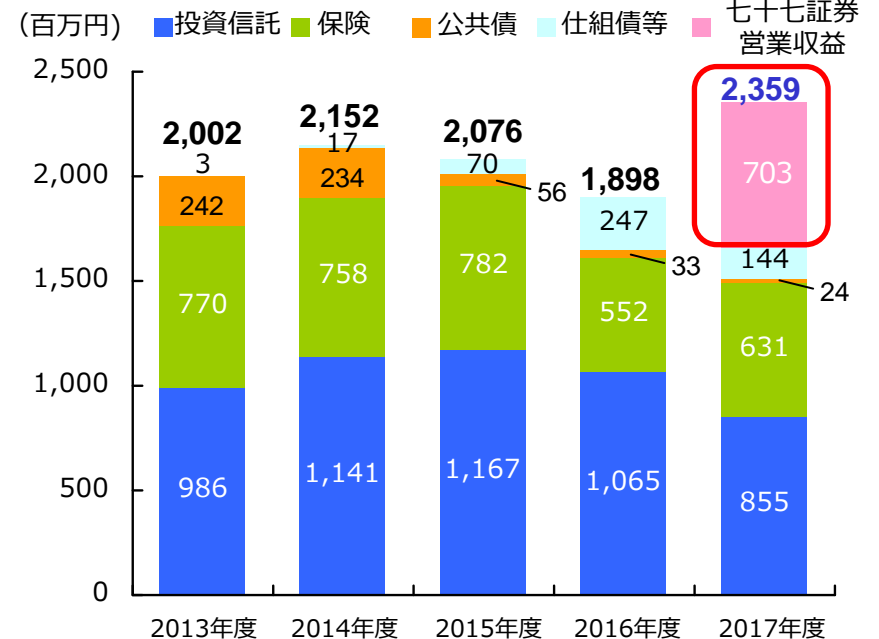
<2017年度総括>

- ・投資信託は市況好調による基準価額の高値推移を背景に販売額・残高が減少
- ・保険は予定利率の低下が続くものの、外貨建保険を中心に販売額・残高が増加
- ・七十七証券と合計した手数料等収入は増加し、グループ全体の収益拡大に貢献

● 預り資産残高推移



● 預り資産関連手数料等推移

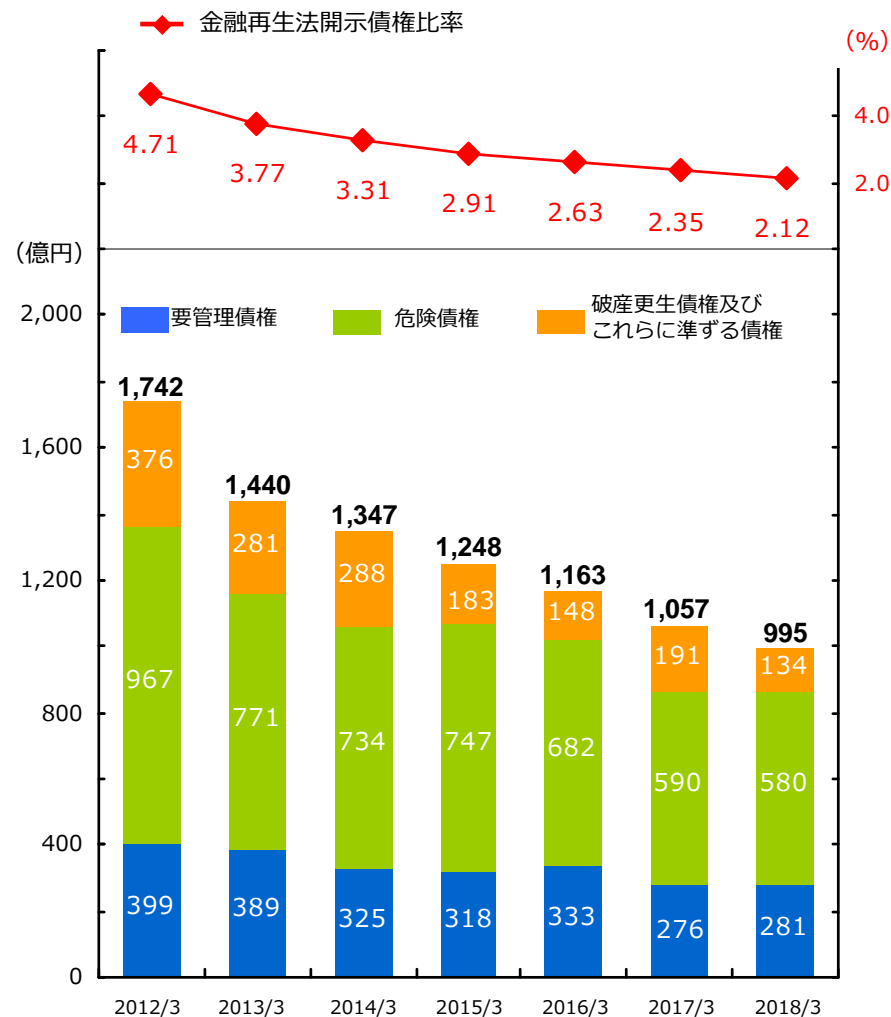
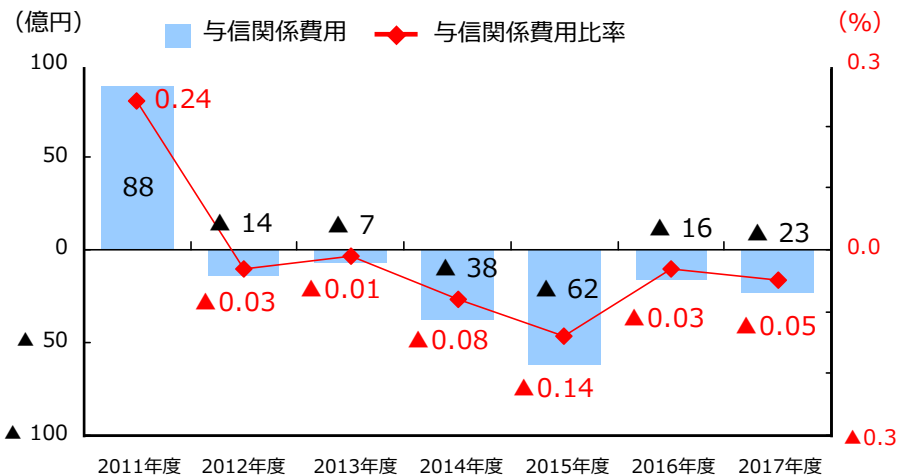


与信関係費用

金融再生法開示債権

与信関係費用と与信関係費用比率の推移

金融再生法開示債権の推移



自己資本比率

(単位: 億円、%)

	2017年3月末	2018年3月末
自己資本比率〔単体・国内基準〕 a / b	10.48	10.18
自己資本 a	3,734	3,836
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,735)	(3,837)
(コア資本に係る調整項目の額)	(1)	(1)
リスクアセット b	35,616	37,677